

■米国：景気対策法案が連邦下院議会を通過

米連邦下院議会は2009年1月28日、総額8,190億ドル（直接投資分5,440億ドル、税控除等2,750億ドル）の景気対策法案を244対188の賛成多数で可決した。エネルギー関連の歳出では、再生可能エネルギー関連に約300億ドルの直接投資と、連邦発電税控除（PTC）および投資税控除（ITC）など約200億ドルの税制優遇措置が盛り込まれた。主な直接投資の項目は、①スマートグリッドの研究開発110億ドル、②再生可能エネルギー連系送電線の整備に関する連邦融資保証80億ドル、③州など地方自治体の再生可能エネルギーと効率化プログラムに対する補助金69億ドル、④先進的な二酸化炭素回収・貯留技術（CCS）の開発に24億ドルである。また、原子力関連では、高エネルギー物理学および原子核物理学の基礎研究費用としてエネルギー省（DOE）へ19億ドルが配分されたほか、環境関連予算枠において原子力廃棄物処理費用として5億ドルが計上されている。一方、上院でも同様に景気対策法案の審議が進んでおり、可決されれば、両院協議会の審議で下院通過案と一本化されることになる。